

IPO銘柄 ダブルスタンダード (3925・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3925	100 株	公募: 20.00 万株 売出: 47.50 万株 (OA3.00 万株)	2,030 円 ~ 2,190 円 (37.4 倍)	SBI 証券



ビッグデータ関連事業やサービス企画開発事業を展開

■ 事業内容

企業向けビッグデータの生成・提供と、サービス企画開発を手掛ける。ビッグデータ関連事業は、データの結合と補正、不要データの削除などクレンジング処理といった独自性の高いマッチング技術を用い、営業支援や業務削減につながるデータなどにして提供。一方のサービス企画開発事業は、顧客企業の事業の在り方や業務プロセスを研究し、ビッグデータ処理で培った技術を活用したサービスの構築を行う。収集、加工したデータを活用したサービス企画のほか、業務改善などがある。WEBマーケティング事業の単一業態。

■ 特徴

これまで培ってきた情報収集技術、加工・マッチング技術、データクレンジング技術を強みに、顧客企業の持つビッグデータと、世に公表された多数のデータを独自のアルゴリズム処理によってより有益なデータを生成し顧客企業に提供。また、サービスの導入前に長期間にわたって面談し、サービスの有効な活用の可能性を探る作業を行っており、サービスの導入率が高く継続率も100%に近いという。

アナリストコメント

■ 定量分析

16年3月期の連結経常利益は、前期比35.8%増の2億2,700万円を計画する。収益規模はまだ小さいながら営業利益率が3割に達する高収益力を誇る。不動産、人材関連企業を主要顧客としているが、今後は他業種の開拓も進めていく考えにあり、中長期的な成長余地は大きい。

■ 定性分析

IPOマーケットで人気の高いビッグデータ関連のビジネスを手掛けており、多くの投資家から注目を集めることになりそうだ。会社設立が2012年と若く、従業員数も18人(15年10月末時点)しかいない。ベンチャーイメージの強さは初値動向にポジティブに働きそうだ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約15億円。ベンチャーキャピタルの保有はあるもののロックアップ条項が付されている。吸収金額は標準規模だが、大人気業種の案件ということを考慮すると、需給面への不安はほぼないとみていいだろう。(小泉健太)

■ 類似企業

ダブルスタンダード(3925・マザーズ)	予想PER37.4倍 (仮条件上限)
データセクション(3905・マザーズ)	予想PER368.8倍
ALBERT(3906・マザーズ)	予想PER-

■ 引受証券

SBI証券、SMBC日興証券、大和証券、エイチ・エス証券、岡三証券、藍澤証券、エース証券、東海東京証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年3月期(実績)	239	—	113	—	68	—	38.3	—
15年3月期(実績)	521	2.2倍	167	47.8	118	73.5	61.5	—
16年3月期(会社予想)	848	62.7	227	35.8	143	21.1	58.6	—

※ 14年3月期より連結決算。15年9月に株式分割(1株→5,000株)を実施。14年3月期、15年3月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年3月期	385	190	146	18	51.3	51.7	139.2
15年3月期	385	367	218	18	112.8	59.2	74.9

※ 14年3月期および15年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	中島 正三	2,270,000	71.72
2	本田 浩之	385,000	12.16
3	清水 康裕	150,000	4.74
4	和田 光伸	80,000	2.53
5	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	60,000	1.90
5	赤浦 徹	60,000	1.90
7	亀田 雅博	30,000	0.95
7	松井 敬一	30,000	0.95
7	藤原 木綿子	30,000	0.95
7	加藤 義博	30,000	0.95

経営陣

役職	氏名
代表取締役	清水 康裕
取締役 ビジネスソリューション部・ITソリューション部管掌	中島 正三
取締役 管理部管掌	亀田 雅博
取締役	本田 浩之
常勤監査役	大島 康則
常勤監査役	松井 敬一
監査役	塚田 和哉
監査役	赤浦 徹

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会